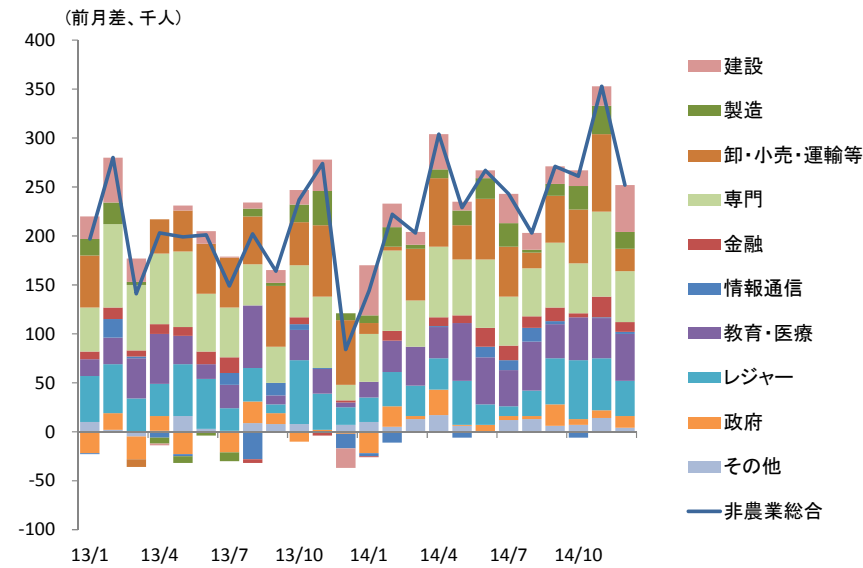


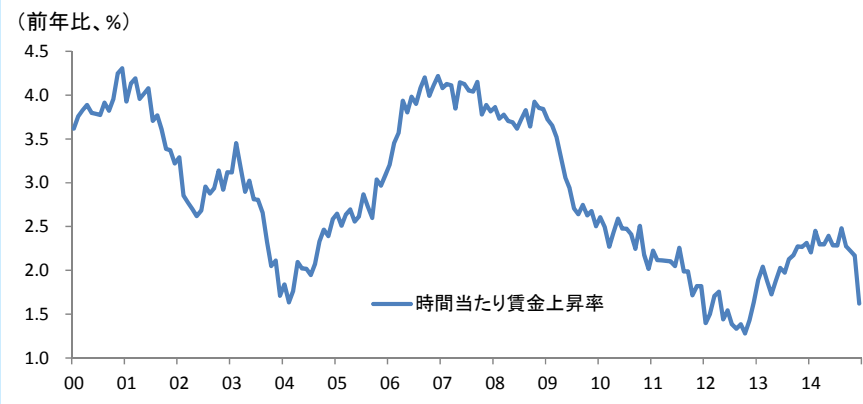
米国：雇用統計（2014年12月）

MRI Daily Economic Points
January 14, 2015

図表1 非農業部門雇用者数（前月差）



図表2 米国賃金上昇率



資料：米国労働省

評価ポイント

今回の結果

- 12月の非農業部門雇用者数は、前月差+25.2万人増となった。10月(+24.3万人→+26.1万人) 11月(+32.1万人→+35.3万人)も上方修正され、10-12月期平均で28.9万人増と、7-9月期のペース(23.9万人増)を上回った。
- 12月は幅広い業種で雇用者数の増加がみられた。内訳をみると、専門・ビジネス(同+5.2万人)、教育・医療(同+4.8万人)、建設業(同+4.8万人)、レジャー(同+3.6万人)などで増加とした。
- 12月の失業率は、5.6%と前月(5.8%)から改善し、08年5月以来の水準となった。労働参加率は62.7%と前月(62.9%)から低下した。
- 一方、平均賃金は前年比+1.6%と前月(同+2.2%)から大きく鈍化。鉱業(同▲0.56%)、情報通信(同+0.18%)など幅広い業種で低下がみられた。

基調判断と今後の流れ

- 米雇用市場は改善傾向が続いている。14年の非農業部門雇用者数は月平均24.6万人増と、13年(同19.4万人増)を上回るペースで増加した。
- 企業の雇用スタンスを示すISM雇用指数は、製造業、非製造業ともに増減の分岐点である50を上回っているほか、新規失業給付申請件数も金融危機前の水準まで低下している。内需は拡大基調を維持しており、今後も雇用市場の緩やかな改善が続くとみられる。
- もっとも、賃金の伸びは緩やかにとどまり、雇用の「質」の改善は遅れている。賃金が伸び悩む背景として、①ここ数ヶ月の原油価格による物価上昇率低下の影響や、②オバマケア導入に伴い、企業が負担する医療コスト(福利厚生費)が上昇し、それが賃金上昇を抑制している可能性が考えられる。
- 雇用者数の増加ペースの加速自体は、金融政策の正常化を促す要因だが、FRBは今月の賃金上昇率の低下が一時的なものか否か、今後数ヶ月かけて見極めることになろう。